公開研究会 主催 現代政策研究会(幹事:瀧澤 弘和) 2022年4月27日 (水) 14:00~16:20 日時 場所 多摩キャンパスフォレストゲート511教室・オンライン会議システム(Zoom) 東アジアにおける都市経営:当面の課題と対応策 テーマ (中国語:《东亚城市管理:共同面对的挑战与应对》) 報告者 李 強 氏(清華大学清華大学社会学系・清华大学老龄社会研究中心教授・主任) 参加人数 25名 清華大学教授で世界的にも知られる社会学者の李強教授にお話しいただいた。テーマは大きく二つに分かれる。第一は、 中国の都市発展の歴史と現状について、第二は、東アジアの代表的都市である北京、ソウル、東京を比較したアンケート 調査の結果についてである。 一の中国における都市の発展については、中華人民共和国の設立以降の発展段階に沿う形で、中国の都市化がいかに段 階的に、停滞をもはらみながら進展してきたのかが報告された。地方における農産物価格を抑えることで都市化・工業化が行われてきたが、その政策にもある程度の限界があることが、都市化の進展と停滞のダイナミズムを形づくっているこ が17われてきたが、その政策にもある程度の限分があることが、都市化の進展と停滞のダイナミスムを形りくらていることが何われる興味深い発表であった。現在、都市化は現在かなりの程度進んでいるが、愛輝-騰冲線を境界として東側に偏りがある傾向が100年近く継続している興味深い事実が示され、これについても、質疑応答が交わされた。第二の東アジアの都市比較では、北京、ソウル、東京の都市住民のリスク認知の違いのアンケート結果が報告された。自分自身のリスク認知、他者のリスク認知に対する評価、政府のリスク認知とそれへの対応に対する評価に、都市間で大きな違いがあることが報告された。この部分については、今後も研究を展開する余地があり、研究について継続的に対話していくことが辞書された。 概要 していくことが確認された. 公開研究会 主 催 非線形経済理論研究会(幹事:村上 弘毅) 2022年5月25日 (水) 13:00~16:00 日 時 多摩キャンパス2号館4階研究所会議室4・オンライン会議システム (Webex) 場所 ①Explaining Declining Business Dynamism: A Monetary Growth-Theoretic Approach ②On the Basis of the Hamilton-Jacobi-Bellman Equation in Economic Dynamics 雄一 氏 (経済学部教授) ①古川 報告者 ②細矢 祐誉 研究員(経済学部准教授) 参加人数 8 名 This study offers a monetary growth theory that can explain the declining business dynamism observed over the past few decades in some developed countries by developing a new R&D-based growth model; the main departure from existing models is the introduction of an entry cost after innovation and an endogenous survival investment that is subject to a cash-in-advance constraint. Due to this, in our model, the entry/exit rates and firm age distribution are all endogenous. The core finding is that, theoretically, the nature of business dynamism at the macro level essentially depends on nominal factors. Specifically, lower inflation leads to declining business dynamism, characterized by lower entry and exit rates and a maturity bias in the firm age distribution、 if the entry cost is sufficiently high. Empirically、 we also find supportive evidence that, among a set of European countries, firm entry/exit rates are higher in countries with higher inflation rates. Then, calibrating the model to the E.U. economy, we verify that lower inflation leads to 概要 declining business dynamism under empirically plausible values of entry、 exit、 and inflation rates. (古川雄 We consider the classical Ramsey-Cass-Koopmans capital accumulation model, and present three examples in which the Hamilton-Jacobi-Bellman (HJB) equation is neither necessary nor sufficient for a function to be the value function. Next, we present assumptions under which the HJB equation becomes a necessary and sufficient condition for a function to be the value function, and using this result, we propose a new method for solving the original problem using the solution to the HJB equation. Our assumptions are so mild that many macroeconomic growth models satisfy them. Therefore, our results ensure that the solution to the HJB equation is rigorously the value function in many macroeconomic models, and present a new solving method for these models. (細矢祐營) 公開研究会 主 催 現代企業制度研究部会(主査:井村 進哉) 2022年6月3日(金)16:00~18:00 В 時 多摩キャンパス2号館4階研究所会議室4・オンライン会議システム(Zoom) 場所 テーマ 地方の産業クラスター 報告者 北島 啓嗣 客員研究員(福井県立大学教授) 参加人数 6名 今回の北島研究員の報告では、「地方の産業クラスター」と題し、企業を中心とする人間の各種の組織的結びつきにかか わる原理的な議論の紹介に始まり、今日の地方における産業組織、中間組織、および提携戦略に至る包括的な議路が展開 された すなわち今日の新制度学派の取引コスト理論をA.スミス、チャンドラー、Jr.、ハイエク、R.コース、およびウィリアムソン等に触れながら、ダイナミック・ケイパビリティに至る流れとして追いながら、クラスター論では地域におけるイノベーション、ナレッジの産出・創出をクラスター間の抗争としても捉えば、ポーターの議論に結びつけて強した。 概 要 問題は、地方の産業クラスターであるが、福井県(県民所得7位、消費地・生産要素への近さ、自然環境などの歴史的・ 地政学的優位性(「越前」)に加え、明治以降当初からの力織機を導入しての絹織物生産、輸出での優位性を確立・維持 し、鯖江のメガネにとどまらず、繊維産業(セーレン)、建設資材(前田工繊)、HACOAなどの企業に代表される各種クラスターが形成されているなど、いくつかの貴重な事例が報告された。 参加者は、会場4名、オンライン2名と少なかったが、多くの貴重な質問、コメントが提起された。 公開研究会 主 催 人口・労働・社会保障研究会(幹事:松浦 司) 2022年6月6日 (月) 15:00~18:00 日 時 場所 オンライン会議システム(Webex) ①子どもの医療費助成が人口移動に及ぼす影響―高校生に対する医療費助成は当該年齢の人口純移動率を高めるのか― テーマ ②"Updated beliefs and shaken confidence: Evidence from COVID-arm-triggered vaccine hesitancy ①增田 幹人 氏(駒澤大学准教授) ②深井 太洋 氏(筑波大学人文社会系助教) 報告者 8 名 参加人数 ①市町村データを用いることにより、高校生以上を対象とした医療費助成制度が、当該年齢の人口純移動率を押し上げているのかどうかについて検証を行った。ここでは、市町村全体だけでなく、人口規模に基づく10分位のグループ別にも検 証を行った。推定方法としては、人口純移動率が医療費助成制度に及ぼす逆因果を考慮に入れ、最小二乗法だけでなく、 ニ乗法による推定も行った。この結果、人口規模6分位のグループについてのみ、医療費助成制度の押し上げ効 果が確認された。この結果は、医療費助成の拡充政策は、すべての自治体にとって効果的ではないが、一部の自治体にお いて効果があることを示している。 本研究において、人口規模6分位の自治体グループにおいてのみ、高校生医療費助成変数が有意に正であった原因を明らか にすることはできなかったが、効果が存在すること自体を明らかにできた点は本研究の大きな貢献であると言える。ただ し、すべての自治体にとって当政策が効果的になるためには、この原因を究明することが必要である。この点は今後の課 題である。 ②We investigate whether updates of beliefs about medical treatments affect confidence in medicine and science in general. For this aim, we use a side effect of COVID-19 vaccines, COVID arm symptoms, which are independent of the confidence in vaccination and science conditional on background characteristics such as 概要 age, sex, political position, and socioeconomic status, as our instrument. We implemented a two-wave panel survey in February 2021, before COVID-19 vaccines were provided to the general public, and in March 2022、until when COVID-19 vaccines had been available to the general public、 in Japan. Out of 15、000 respondents of the first wave, 9,668 participated in the second wave. In both waves, we asked whether confident in vaccination and the vaccine licensing authority. In the second wave, additionally, we asked whether wanting to take a second or third dose of the COVID-19 vaccine and whether generally confident in science. Our design is novel first in that traced evolution of beliefs about vaccination of the same respondents before and after COVID-19 vaccination and second in that we use a side effect of vaccination as our instrument. We found that COVID arm symptoms significantly lowered the confidence in vaccination and willingness to take a second or third dose of COVID-19 vaccine, across background characteristics, and the adverse impacts were observed regardless of the prior confidence in vaccination and vaccine licensing authority as of February 2021. Meanwhile, COVID arm symptoms hardly affected the recognized importance of vaccination and the general confidence in science. 公開研究会 主 催 社会哲学と経済思想史研究会(幹事: 若松 直幸) 日 時 2022年6月23日 (木) 15:10~16:50 場 所 多摩キャンパス グローバル館GG701・オンライン会議システム(Zoom) 共感資本主義 - 経済学がたどってきた道 テーマ 報告者 |堂目| 卓生| 氏(大阪大学大学院経済学研究科教授、社会ソリューションイニシアティブ長) 70 名 参加人数 大阪大学から堂目卓生氏を招いて、対面とオンラインを組み合わせたハイブリット形式での公開研究会を開催した。約85 分の報告の後、質疑応答を行った。質疑応答では、主に学生からの質問が相次ぎ、活発な議論が行われた。研究者だけでなく、学生の心にも訴える、非常に重要な機会が提供された。本報告では、人口・貧困・格差といった日本を含む世界が抱える現代の深刻な諸問題について、アダム・スミス、J.S.ミル、アマルティア・センの経済といった日本を含む世界が抱える現代の深刻な諸問題について、アダム・スミス、人間のよっ、「世際」に其づくフェアな辞色社会を構想し、姿大家の辞色を通じて労働者に展界を収入が行き渡ることを見た。 のもつ「共感」に基づくフェアな競争社会を構想し、資本家の競争を通じて労働者に雇用と収入が行き渡ることを望んだ。これに対して、ミルは機会の均等化を重視し、すべての人が競争に参加できる成長と分配を両立させる社会を構想し 概要 た。他方で、センはどちらかというと資源を弱者(vulnerable)に配分し、経済成長よりも弱者のケーパビリティを拡大 することを重んじる社会を構想した。現代社会は、それが抱える様々な問題を背景に、「誰一人とりのこさない」 (SDGs 2030)、「いのち輝く未来社会のデザイン」 (大阪・関西万博 2025)を目指している。このような社会に到達するために、われわれは、スミスやミル、そしてセンが構想した社会から非常に多くの知見を学ぶことができ、彼らの叡智を結集させることで、「共感資本主義」という今後の目指すべき社会像が浮かび上がるのである。 公開研究会 主催 中国政治経済研究部会(主査:谷口 洋志) 時 2022年6月23日 (木) 13:30~15:00 В 場所 オンライン会議システム(Webex) テーマ 自由貿易体制の展開とグローバル化:先行研究の成果と課題 報告者 連 官萍 氏(公立鳥取環境大学准教授) 参加人数 10 名 報告者は、FTA(自由貿易協定)やEPA(経済連携協定)が進展する一方で保護主義が台頭し、これまで推進されてきた自由貿易体制が揺らぎ始めたという認識に基づき、こうした揺らぎが多国籍企業の投資行動とサプライチェーン構築にどのようなインパクトを及ぼしているかというリサーチ・クエスチョンを設定する。報告では、自由貿易体制に関連する最新動向を整理した上で、多国籍企業による直接投資と国際化活動に関連する理論と研究をレビューし、今後の研究課題と分 析の枠組みを提示した 報告者は、自由貿易体制の動向として、WTOが機能不全を示す中で二国間協定や多国間協定が拡大していること、特に CPTPPとRCEPの動きに注目する。次に先行研究として、国際投資理論の系譜を紹介し、理論の関心が企業内部の要因から企業外部の要因に移ってきていることを指摘する。FTAに関する先行研究では、マクロ的視点とミクロ的視点があることを紹介し、FTAの揺らぎが企業行動やサプライチェーンに与える影響についての分析が求められていることを指摘する。 概要 介し、FTAの揺らぎが企業行動やサプライチェーンに与える影響についての分析が求められていることを指摘する。 以上の論点整理を通して、報告の最後では、繊維・衣服産業を事例として研究を進めることの意義とそれに伴う研究課 題と枠組みを提示する。研究課題としては、(1)FTAの揺らぎがFDIに与える影響の検証、(2)繊維・衣服製造サプライ - ンの立地分布のサーベイ、(3) フィールド調査を通じた一次情報の獲得、(4) 組織間のネットワーク関係の分析、の4 点を提示する。 報告後には、中国がCPTPPに参加するための条件やその可能性、投資受入国の選定と拡大の可能性、組織間ネットワークの意味などについて報告者と参加者の間で質疑応答が交わされた。なお、公開研究会には、中国の吉林省と重慶市に在住 する研究者も参加した。 公開研究会 情報環境研究会(主査:伊藤 篤) 主催 2022年 6月 29 日 (水) 15:00~ 18:00 日時 場所 オンライン会議システム(Webex) |食と旅とICT(第1回) ①生産者と料理人の連携:料理マスターズ倶楽部の事例 ②日本の食を考える-郷土料理・家庭料理の地域特性と伝承-喜幸 客員研究員 (料理マスターズ倶楽部事務局長) 報告者 ②福留 奈美 客員研究員 (東京聖栄大学 健康栄養学部准教授) 13名 参加人数 資料1:第1回研究会(概要) 資料2:0629発表用パワポ(工藤) 資料3:料理マスターズ・中央大学220629-(高橋) 概要 資料4:20220629\_発表資料(福留奈美)修正版 幹事の伊藤から、研究会の目的、活動計画についての説明と1件の調査報告を行った後、2名の報告者(高橋、福留)から の発表・質疑を行った。 公開研究会 主 催 現代企業制度研究部会(主査:井村 進哉) 日時 |2022年7月1日(金)18:00~19:30 場所 多摩キャンパス2号館4階研究所会議室4・オンライン会議システム(Zoom) 問題解決型リーダーシップの変遷:メンバーシップ型組織との関連において (国際経営学部教授) 野間口 隆郎 研究員 報告者 申 淑子 研究員 (国際経営学部教授) 14名 参加人数 予定していた国松麻季研究員による研究報告は、事情により7月20日に延期されたため、急遽野間口隆郎・申淑子両 研究員による上記報告タイトルでの報告がなされた。 報告では、両氏の共同研究の出発点となっている申氏の中間管理職に焦点を当てたリーダー行動に関する日米比較研究 (申淑氏(2018)『今、企業の中間管理職になにが起きているか』北斗書房)を基礎に、直近のファーウェイの事例を取 概要 り上げながら議論を展開した。 特に報告では、王氏の著書、および福光氏の関連論文は、中国の株式市場研究の水準を格段に高めたことは言を俟たない が、議論の共有自体が中大内外の本テーマでの研究水準を引き上げるうえで重要な役割を果たしたものと確信できる、有 意義な研究会となった。 公開研究会 経済政策研究部会(主査:飯島 大邦) 催 主 日時 |2022年 7月 2日 (土) 10:00 ~11:20 場 所 オンライン会議システム(Webex) The effect of management practices on the performance of bus companies" (with Tomohiko Inui and Tsutomu " 報告者 一泰 研究員 (総合政策学部教授) 参加人数 4名 本報告の要旨は、以下のようになる。研究会においては、日本のバス業界の状況、データ分析結果の解釈について、有意 義な議論をすることができた。 Bloom and Van Reenen (2007) examined the relationship between management practices and firm performance and demonstrated that management score had a positive impact on manufacturing firm performance. We analyze the relationship between management practices and firm performance in the bus industry in Japan. Bus service is a public utility provided by both private and public companies, and they are regulated by the Japanese government. We 概要 find that public companies have better management practices than private ones. In the case with the dependent variable as an output index, we obtain a significant coefficient of the management practice score. However, dependent variable is a value-added index, we obtain no significant coefficient. Because the bus industry is a regulated industry, returns cannot be expected to increase through providing better service. In the Japanese bus industry, we find that improvements to whole-organization operation is more effective than providing incentives to individual employees. 公開研究会 主 催 非線形経済理論研究会(幹事:村上弘毅) 日 時 2022年 7月 20日 (水) 13:00 ~ 16:00 場所 多摩キャンパス2号館4階研究所会議室4・オンライン会議システム (Webex) ①On growth cycles in a stochastic post-Keynesian model テーマ ②Survey of Non-Walrasian Disequilibrium Economic Theory ①村上 弘毅 研究員(経済学部准教授) ②小川 翔吾 氏(横浜国立大学国際社会科学研究院講師) 報告者 参加人数 8名 This paper evaluates the impact of stochastic disturbances on a deterministic limit cycle in a stochastic post-Keynesian model. It presents an approximation formula for solution paths near the limit cycle and derives an approximated stationary distribution of the limit cycle. (村上弘毅) In this study, we present a survey of (non-Walrasian) disequilibrium economics in which the gap between 概要 expressed demand and supply and between desired and realized transaction are allowed. We see a brief history of the disequilibrium theory and characteristics of it such as temporary equilibria with quantity adjustment and the discontinuity of dynamics due to regime switching. We redefine the disequilibrium economics by comparing with equilibrium economics, and find that the core of it is inconsistency of transaction that is `dual-decision'' by Robert Clower. (小川翔吾) emphasized as 公開研究会 現代企業制度研究部会(主査:井村 進哉) 主 催 日 時 2022年 7月 20日 (水) 17:00~19:00 多摩キャンパス 2号館4階研究所会議室4 および オンライン会議システム (Zoom) ハイブリット形式 場所 テーマ 国際貿易ルールにおける感染症 国松 麻季 研究員(国際経営学部教授) 報告者 参加人数 14名 7月1日に予定していた国松麻季研究員による研究報告は、7月20日に上記のタイトルで実現された。 報告では、タイトルの通り国際貿易では、単に経済活動としての貿易取引もその前提としての感染症=コロナパンデミックへの対応が求められており、GATT/WTO協定においても各種の関連する協定が存在し、またそれなりの機能してきた とが示された。 注目されるべきは、国際経済活動における公法的規制の中に、特に国際経済法の中でハードローとソフトローともに保健の側面が組み込まれ、経済安全保障を含むグローバル秩序を構成しているという点である。 例えばGATT第20条における「一般的例外」の中に「他の規定への義務違反があっても許容される(「義務逸脱の正当化事由」)の中に、「人、動物又は植物の生命又は健康の保護のために必要な措置」が組み込まれ、事例としても「ECのアス 概要 ベスト及びその製品に係る輸入禁止措置」(DS125)」などが存在する。それらはTBT協定、TRIPS協定、およびGATT・WTO 協定の中に各種の規定が見いだされるが、「コロナ禍のような予期せぬ事態への対応」の必要性とWTO協定に整合性に関す 協定の中に各種の規定が見いたされるが、「コロデ備のような予期でぬ事態への対応」の必要性とMIO協定にる具体的な指針はないとされており、特にコロナ禍においては、、「必要不可欠な医療品、食料品、IT部品等送の確保」が課題となっており、これらが法理としても整合的な規定が与えられることの必要性が示された。 国松氏の報告に対しては、いくつかの重要な質問が出て、有意義な研究会となった。 「必要不可欠な医療品,食料品,IT部品等の迅速な輸 公開研究会 主 催 アジアの環境と政策研究会(幹事: 薮田 雅弘) 2022年7 月21 日 (木) 13:00 ~ 15:00 日 時 場所 オンライン会議システム(Zoom) 地域の観光発展とコモンズー山口県美祢市と島根県津和野を中心に ①伝建地区における場所の共有認識に関わる活動と地域構造の関係 ②農村空間の理解と文化的景観としての資源的価値 ―山口県美袮市秋芳町別府「江原集落」を事例として― ①畔柳 知宏 氏(一般社団法人津和野まちばぐみ・代表理事、津和野町教育委員会臨時職員・博士(工学)) 報告者 ②牛島 朗 氏(山口大学大学院創成科学研究科・准教授・博士(工学)) 参加人数 10名 13時開始で、第一報告の畔柳先生から、津和野町の伝建地区における保全と活用に関する活動の状況について興味ある。 報告をいただいた。町並み保存という視点で、社会的維持(生活、雇用)、技術的維持(建築物を保全するための技術者 の現況)、保全の管理計画(自治体の補助金、税制)に加えて、観光開発の側面が議論された。日本全体の伝建地区をク ラスタリングしたうえで、津和野の状況と講師が運営されているNPOの役割などが論じられた。こうした点に関しての質問 -からあり、行政の体制構築、地域の教育と技術伝承の課題が議論された。第二報告の牛島先生からは、建築と がフロア-概要 景観;とくに農村景観の視点から、美祢市秋芳町「江原集落」をフイールドワークの調査結果が報告された。1600年代の 京観: とくに 展刊京観の視点がら、美術市校方可「江原集落」をフィールドワークの調査結果が報告された。1600年代の 入植以降の人々の暮らしの継続の中で、人々の協力関係や英知の展開について、とくに水管理や産業展開についての報告 があった。水が希少な環境の中での畑作、水田の展開、井戸、天水の利用などの状況を含めて興味深い講演であった。第 一報告の畔柳先生と第二報告の牛島先生のご報告に共通する視点として「景観保全」や「町並み保存」ひいては「人々の 協力」といった点があり、出席者とも有意義な意見交換ができたと考える。 公開研究会 主 催 人口・労働・社会保障研究会(幹事:松浦 司) 日 時 2022年 7月26日 (火) 16:00 ~ 17:00 場所 多摩キャンパス2号館4階研究所会議室4・オンライン会議システム(Webex) テーマ 最低賃金の変更が地域雇用にどのような影響を与えるか―求人広告データを用いた推定 報告者 風神 佐知子氏 (慶應義塾大学商学部教授) 参加人数 5名 - タを利用して、最低賃金の変更が求人数にどのように影響するのか、その影響は地域によって差異があるの かについて分析した。多くの先行研究は既に雇用されている労働者の賃金と雇用への影響を分析したものであり、企業の労働需要や賃金に対する全ての影響を捉えたわけではない。そこで、本稿では求人広告データを利用することで、企業の雇用と賃金に対する最低賃金変更の影響を検証した。同時に、最低賃金変更の影響を地域別労働市場に着目して分析した。求人広告データを利用することでこれらが可能となった。 差分の差分析の手法を応用して分析した結果、次のことが明らかになった。まず、最低賃金を挟んで50円の賃金幅では、 最低賃金未満の求人数の減少より最低賃金以上の求人数の増加の方が大きい。最低賃金の変更が影響を及ぼす賃金範囲をみると、先行研究の結果と同様に、最低賃金以上にもおよび、求人賃金の水準が高くなるにつれ影響の度合いは小さくなる。さらにお用りに推定した結果、最低賃金より50円上の求人数の増加と50円下の求人の削減の動きは非対称的である。 概要 る。増加は10月の改定額発効前に始まるのに対し、削減は発効月で見られた。また、最低賃金額の水準が高い都府県ほど、最低賃金より50円上(下)の求人の増加(減少)割合は大きい。改定最低賃金額をコントロールした上で、労働市場の競争度合いが最低賃金改定の影響に差異を与えるかを市町村別データで分析すると、労働市場が競争的であるほど最低賃金額の引き上げにより求人数は減少し、人口密度が低く独占市場に近いほど求人数は増加していた。さらに、影響に差 を及ぼす要因として充足率と有効求人倍率を用いて推計すると、仮説と反対の結果となった。求人賃金がより上の求人で は、推計係数は仮説通りの符号となったが、これらの賃金区分の求人数は少ない。 公開研究会 主 催 人口・労働・社会保障研究会(幹事:松浦 司) 日時 |2022年 9月8日 (木) 16:00 ~ 17:30 多摩キャンパス2号館4階研究所会議室4・オンライン会議システム (Webex) 場所 テーマ 中国の人口問題はどう論じられてきたのか 報告者 岡本 信広 客員研究員 (大東文化大学国際関係学部教授) 13名 参加人数 中国の人口問題に関する先行研究を整理するとともに、人口と経済構造の関係を振り返り、 人口の動態(出生、死亡、移 動)が長期的には、生産関数(労働、資本、技術)の変化要因となり、経済全体に影響を与えることが確認された。 中国の人口転換では、高出生率高死亡率から低出生率低死亡率に転換する人口転換と、生産年齢人口が枯渇する人口 ボーナスから人口オーナスへの転換をデータから検討した。結果、人口転換は一人っ子政策導入前の1949年から1970年代後半の30年間でほぼ終わっていたこと、人口ボーナスからオーナスへの転換は2010から2013年の期間であることが確認さ 概要 このような人口動態が中国の経済に与える影響を簡単な記述統計から確認された。高齢化が進む地域の経済成長率が低 いかというとその傾向ははっきり見えていない。少子化が進む地域の教育水準は高いかというとこの傾向もはっきりは見 えてこない。大きくわかることは外地人を受け入れている地域は都市化率が高く、高い都市化率の地域は1人当たりのGDP が高いことがわかった。すなわち人口オーナスの影響ははっきりは出てきていないが、これは都市化率の進展があるから ではないかと思われる。 以上の報告に基づいて、活発な質疑応答が行われた。 公開研究会 人口・労働・社会保障研究会(幹事:松浦 催 司) 日 時 2022年 9月20日 (火) 16:00 ~ 17:30 場所 多摩キャンパス2号館4階研究所会議室4・オンライン会議システム(Webex) テーマ Commitment games: revisited 報告者 石井 良輔 氏(下関市立大学経済学部経済学科准教授) 参加人数 I7名 Commitments have positive-negative impacts on games' outcomes, which vary depending on the conformation of the commitments. Renou (2009) investigates a commitment of finite strategic form games mainly to the extent of pure strategies, and major finding can be applied to mixed strategies. There, randomizing commitment behaviors is little or none. We reconsider commitment games that has a one-shot commitment before an action 概要 stage. There are two examples, the one of which has a mixed strategy equilibrium players' randomizing in the commitment stage which Pareto-dominates all the pure commitment equilibria, and the other of which has no pure commitment equilibrium. In addition, we would see that some of support of mixed strategy equilibrium might be pure strategy equilibrium outcome by introducing of multiple commitment stages. 公開研究会 人口・労働・社会保障研究会(幹事:松浦 司) 主催 日 2022年 9月24日 (土) 15:00~16:30 多摩キャンパス2号館4階研究所会議室4・オンライン会議システム(Zoom) 場所 ーマ 子育て費用の引き下げは女性の労働供給の押し上げと少子化解消に寄与するか? ① 報告者:川崎 一泰 研究員(総合政策学部教授) ② 報告者:鎌田 雅子氏(日本経済大学専任講師) 報告者 参加人数 幼保無償化というイベントを契機として、子育て費用の引き下げが女性の労働供給と少子化解消に与える影響を分析した 論文である。 分析は因果推論の手法を使いながら行ったアンケート調査を実施し、統計分析をしている。分析の結果、比較対象と比べて一定の差があることが検出され、効果の有無という点では効果ありという判定になった。ただ、実際の行動、そのス 概要 ケールという点ではまだ課題が残されており、今後の研究課題となっている。 公開研究会 主 催 |現代企業制度研究部会(主査:井村 進哉) В 時 2022年9月28日 (水) 16:00~18:30 場所 多摩キャンパス2号館4階研究所会議室4・オンライン会議システム(Zoom) ①中国株式市場の形成と発展:「移行経済型市場」と国際的インパクト ②中国の株式市場を評価をめぐる諸論点 東明 氏 (大阪公立大学准教授) 報告者 ②福光 寛 氏(成城大学名誉教授) 参加人数 14名 王東明氏が主査や第二報告者の福光氏と共編著を上梓して20年が経ち、ついに王東明氏の大著『中国株式市場の形成と発展(1978-2020) - 「移行経済型市場」と国際インパクトを中心に一』(関西学院大学出版会)が6月に出版された。同書 は、中国株式市場の生成から直近の2020年までの諸相と議論の対象となる多くの論点を11の章、590ページに及ぶ著書とし てまとめられたものである。今回は特にその「国際的インパクト」に焦点を当て報告をお願いした。 王東明氏による第1報告は、本書全体の紹介を兼ねた手際よい議論で、中国の株式市場市場の機能・役割を3つの「場」 | 「国有企業のための資金調達の「場」と企業改革の「場」、すなわちお2000年代半ばから、民営企業を中心とするIT・ベンチャー・ハイテク・イノベーション型企業の資金調達の「場」として捉え、これに4つの「カ」、すなわち下からの改革」の「カ」、「創業・創新(技術革新)」の「カ」、そして「外圧による改革」の「カ」という切り口で整理を試みる極めてユニークで斬新なが示された。 概要 第2報告の福光寛氏の報告は、王東明氏の議論を最も詳細に知る立場にある研究者として氏の議論の形成過程をトレースす るとともに、その研究史上の位置づけを確認するとともに、3つの場、4つのカについての論評を加えるとともに、「移 行型市場」でありながらロシアとの異同、日本の株式持ち合いとの対比な可否、「機関投資家としての国家の役割の議論 の可否、そして中国企業のガバナンス問題にかかわる国家・党との関係について、書評論文に基づく詳細な議論を展開し 王氏の著書、および福光氏の関連論文は、中国の株式市場研究の水準を格段に高めたことは言を俟たないが、議論の共有 自体が中大内外の本テーマでの研究水準を引き上げるうえで重要な役割を果たしたものと確信できる、有意義な研究会と なった。 公開研究会 主 催 |現代企業制度研究部会(主査:井村 進哉) 2022年10月11日 (火) 17:00~19:20 時 日 場所 多摩キャンパスグローバル館GG504・オンライン会議システム(Zoom) テーマ フィナンシャリゼーションとは何か?ー事業会社の金融資産・負債の増大:その実体・要因・意義を問うー 報告者 小倉 将志郎 氏(駒澤大学教授) 参加人数 25名 「フィナンシャリゼーション」(経済の金融化現象)を取り扱った国内の代表的な2つの著作のうちの1冊をまとめられ、 その後も次々と同じテーマで業績を発表されている小倉氏を講師に、特に事業会社の金融資産・負債の増大に焦点を当て ていただき、「その実体・要因・意義を問う」という形で議論をお願いした。 小倉氏は、海外の主要文献をも渉猟し、またアメリカのFRB等によるマクロ経済統計を詳細に検討しながら、これを:「利潤の金融化」と「支配の金融化」に加え、「会計の金融化」という視点をも交えて、金融化現象を理論的かつ実 証的に進めており、アメリカの企業の財務構造に即した結果、金融化が単に資産の金融化のみならず、自社株買いという 収益の株主分配・純資産の圧縮による株主価値の短期的引上げを伴いつつ、その資金源泉は負債に依存することとなり、 概要 資産と負債の両建てでの肥大化が進展するメカニズムを明らかにしている。 結果としてアメリカ企業の利益フローは貸方では利益剰余金としてストックされ、他方では潤沢なキャッシュ保有が進 結果としてアメリカ企業の利益ノローは貝刀では利益利求並としてヘドングでは、他刀では周がなコップとは内容を み、企業の両建てでの金融化を促進するメカニズムが詳細に明らかにされた。 アメリカのM&Aや自社株買いを通じた高株価経営が以上のメカニズムで支えられているという知見は、これまでにない 新しい光を当てたると言え、アメリカ企業研究に重要な一石を投じたものと評価できる。各参加者は理論的なバックグ ラウンドおよびアメリカの実証研究両面から貴重な質疑を行うことができ、有意義な研究会となった。 公開研究会 主 催 国際経済研究部会(主査:章沙娟) 日 時 2022年10月20日 (木) 15:10~16:50 場 所 多摩キャンパス2号館4階研究所会議室1・オンライン会議システム(Webex) テーマ Finance, Managerial Inputs, and Misalloctaion 報告者 |Xiaodong Zhu氏 (Hongkong University教授) 参加人数 8名 A recent literature argues that the misallocation of production factors, and especially the misallocation of capital, is a main reason for low total factor productivity (TFP) in developing countries. While financial frictions are a potential natural source of misallocation, the literature assessing the quantitative importance of this channel on aggregate TFP finds small effects. In the standard macro-finance model, financial constraints affect small or young firms but not large or old ones, and the implied dispersion in 概要 the marginal revenue product of capital (MRPK) of a firm cohort is less persistent compared to the data. They extend the model by allowing firm productivity to be endogenous to firms' financial constraints and reexamine the quantitative effects of financial frictions on capital misallocation and aggregate TFP. They argue that endogenizing rm TFP can significantly counteract the self-financing channel, better match financial constraints faced by firms across both the firm size distribution and the firm life cycle in the data, and amplify the impact of financial frictions on aggregate productivity. 公開研究会 主 催 非線形経済理論研究会(幹事:村上 弘毅) 日時 2022年11月9日 (水) 14:00~16:00 場所 オンライン会議システム(Webex) ①Analysis of Optimal Macroeconomic Policy Using Dynamic Optimization テーマ ②変動相場制下の開放経済における財政金融安定化政策について:動学的ケインズモデルによる分析 ①松本 賢 準研究員 (大学院経済学研究科博士後期課程) ②浅田 統一郎 研究員 (経済学部教授) 報告者 参加人数 5名 This paper analyzes policy maker's optimal macroeconomic policy path that minimizes Taylor-rule like social loss function of inflation gap and output gap, using a dynamic optimization structure. Under the assumption that policy maker can dynamically control the real output, this paper solves dynamic optimization equations and draw optimal path of output and inflation expectation variables, with the analysis of its stability. Three different cases of optimization are tested (forward-looking, backward-looking, and mixed expectation formation scenario), and the phase diagrams show that each system obtains a converging path, namely a saddle path、 which ultimately reaches a stable and unique equilibrium point. The policy implications may 概要 seem to be quite paradoxical, although it could still stand and avoid inflation / deflation divergence under certain assumptions. (松本賢) In this paper, we study the macroeconomic effects of the coordinated fiscal and monetary stabilization policy in the manner of MMT (Modem Monetary Theory) in a small open economy under flexible exchange rates and imperfect capital mobility by means of dynamic Keynesian model. We prove mathematically that such a fiscal and monetary policy mix is effective to stabilize an unstable economy under some additional conditions. (浅田 統一郎) 公開研究会 国際経済研究部会(主査:章沙娟) 主 催 催 中国政治経済研究部会(主査:谷口 洋志) 2022年11月9日 (水) 15:10~17:10 日 時 所 多摩キャンパス2号館4階研究所会議室4・オンライン会議システム(Webex) テーマ Great Power Strategies: U.S., China, and Japan 報告者 |Zhao Quansheng 氏 (American University教授) 参加人数 研究会では、アメリカン大学からお越しなったZhao教授が"Great Power Strategies: U.S.、 China、 and Japan"につ いて講演を行いました。Zhao教授は歴史を遡りながら、日中米3カ国の関係の現況から将来の展望まで、複雑な国際関係を 分かりやすく語りました。当日、対面で6人参加しており、オンラインからの参加者は2人、参加者が合計8人いました。当初予定していた会議の進行では、講演を60分、質疑応答を30分と設定していましたが、講演後、数多くの質問 概要 を寄せられ、研究会は20分ほど遅れて開催終了しました。大変有意義な研究会でした。 公開研究会 空間システム研究会(幹事:中村 大輔) 日 時 2022年11月16日 (水) 11:00~12:30 場 所 オンライン会議システム(Webex) Special Economic Zones and the Competitiveness of Cities in the Philippines テーマ ドゥマヤス アリャン デラロサ 研究員(国際経営学部助教) 報告者 参加人数 6名 本公開研究会では、ドゥマヤス氏によるフィリピンの地域経済に関する研究報告がなされた。特に、本報告ではデジタルシティに論点を絞った考察がなされた。学内2名(経済発展論、空間経済学)及び他大学4名(経済政策、都市・地域経済学、労働経済学、厚生経済学)の参加者構成にて、1報告90分間の点を考慮し、適宜細部にわたる質問ならびに確認を入れながらの開催となった。本報告は、フィリピンにおけるデジタルシティ戦略が地域間格差の是正に寄与する可能性 を入れながらの開催となった。本報告は、フィリピンにおけるデジタルシティ戦略が地域間格差の是正に寄与する可能を考察したものであった。デジタルシティ戦略は立地を問わずに繰り広げられているものの、首都圏近郊の地域ほど、 外企業の立地意思決定選好が見られる点が示された。また、国外企業の立地意思決定選好を首都圏から離れた他の地域に 向けていくために、どういった施策が有効であるかが議論された。具体的な施策として、経済活動を営む上での優位性、 すなわち物理的インフラの整備状況、通信ネットワーク環境、交通網の発達などが挙げられた。この点について、参加者 概 からは、高度人材を呼び込み、かつ生活圏としての快適性が担保される魅力度が重要な役割を占めるという要因が紹介さ からは、高度人材を呼び込み、かり上海圏としての保過性が担保される魅力度が重要な役割を占めるといり委囚が紹介された。その上で、厚生経済学の視点から、地域レベルでの生活の質を内生化した理論モデルの援用などが延長線上にある点が勧められた。最後に、今後の研究の発展性として、地域間空間計量投入産出分析(REIM)による実証や予測モデルの構築、ならびに分散化政策が進まない日本との比較研究などが提案された。当報告全般を通じて、本研究会が研究のキーワードとして位置づけている、地域経済、社会厚生、生活の質といった各要素と相互の因果関係が主体的に扱われていることから、今後予定されている第2回公開研究会以降の研究報告との接点を見出し、研究会内外での共同研究ないし共同計算的対象等が期待される。 論文執筆等が期待される。 公開研究会 アジア経済圏研究会(幹事:小森谷 徳純) 主催 日 時 2022年11月18日 (金) 15:30~17:00 場 所 多摩キャンパス2号館4階研究所会議室4・オンライン会議システム(Zoom) Effect of Trade Restrictive Provisions with Due-Diligence on Bilateral Trade Flows: The Case of the US' ーマ Regulation on Conflict Minerals' 報告者 東田 啓作 氏(関西学院大学教授) 参加人数 8名 概要 果を実証的に分析している。その結果、同法施行後には対象国から米国やOECD諸国への輸出は減少したが、貿易転換効果 は上昇していることが示されている。 また、ドッド・フランク法が国際取引と紛争との関係を弱めるかどうかについても、紛争による死亡者数に関するデータを使用して分析している。その結果、同法は貿易価値と紛争との関係を弱めたが、一方でこれらの資源の貿易における 腐敗が増加した可能性があることも示されている。 公開研究会 主 催 現代企業制度研究部会(主査:井村 進哉) 日時 2022年11月23日 (水) 10:50~12:50 場 所 多摩キャンパス2号館4階研究所会議室4・オンライン会議システム(Zoom) 地域内再投資力と地域内経済循環:理論と実践 テーマ 報告者 岡田 知弘 氏(京都大学名誉教授、京都橘大学教授) 参加人数 25名 本公開研究会は、地域経済論、特に内生的経済発展理論の中心的担い手であり、また全国各地の地域経済活性化の取組み にかかわる実践家でもある岡田知弘氏を招いての公開研究会であり、同時に経済学部の総合講座Ⅳにおける連続講座 (2022年度特別招聘教授梁峻豪氏を中心とする地域通貨論)の一環として開催され、そこに参加する学部生・大学院生を 交えて実施された 講演は、岡田氏の地域開発政策史研究から地域づくり論へという地域経済の理論・歴史・現状分析の研究を相補的に展 開し、政策論と運動論とを繋ぐという研究史・問題意識の開陳に始まり、地域内再投資力論及び地域内経済循環論の基本 的考え方が様々な実例を交えて示された。 とりわけ戦後の地域開発政策が悉く失敗に終わり、地元に公害と借金を残すことになったのかという「失敗学」をひと つの軸に議論が展開され、同時「地域が活性化する」とは、「住民ひとり一人の生活が維持され、向上すること」である のだから、たとえ「立派な道路や建物ができたとしても、また雇用効果の少ないハイテク工場が立地したとしても、そこ で住民が住み続けることができなくなれば、地域が「活性化」したとはいえない」としてした。 そしてその理論的な軸心を「地域内再投資力」の量的質的形成、すなわち地域の経済主体 (企業、農家、協同組合、NPO、そして地方自治体)が、毎年、地域に再投資を繰り返すことで、そこに雇用と所得が生れ、生活が維持、拡大されるが、その再投資規模 (量)、個性的な産業、企業、地域景観づくり(質)をいかに高めるかという点に明確に示され 概要 また地域内経済循環による地域産業の維持・拡大を通して、住民一人ひとりの生活の営みや地方自治体の税源が保障→地域経済の自律性の向上が、財政力の強化につながるとして、地域内の再生産の維持・拡大は、生活・景観の再生産につながるうえ、農林水産業の営みは土地・山・海といった「自然環境」の再生産、国土の保全に寄与するものとして居続ける ことができるとして、全国各地の様々な活性化の事例を示された とりわけ地域内再投資の主体である地元中小企業、農家、協同組合、NPOが地域の経済活動、雇用の創造の圧倒的部分を 担っており、また地方自治体は、 一大投資主体であると同時に自治体の行財政権限、法的権限によって地域づくりの方向 を決定、保障できる独自の役割を担っており、 最終的には、地域の主権者・地域経済や地域社会の担い手でもある住 民、および地元企業経営者・農家などの自治組織がそのあり方を決めるということが強調され、コロナ禍で見えて足元で 見えてきた「選択と集中」「インバウンド」「効率性」一本槍ではない、「連帯経済」を創り環となる主権者の意識にこ そ経済社会再生の原点があると結ばれた 会場参加者19名からは司会を含め2名のコメント、質疑があり、またオンライン参加者5名からはチャットでの感想が寄 せられた。また研究会内外の方から録画を視聴し、極めて貴重な内容であった旨のコメントをいただいたことを付記して おきたい。 公開研究会 主 催 現代政策研究会(幹事:瀧澤 弘和) 日 時 |2022年12月6日(火)16:00~18:00 場所 |多摩キャンパス2号館4階研究所会議室4・オンライン会議システム(Zoom) テーマ 自己制御資源と罰則制度遂行:実験室内実験からの事実 報告者 亀井 憲樹 氏(慶應義塾大学経済学部教授) 6名 参加人数 亀井憲樹氏より、「自己制御資源と罰則制度遂行:実験室内実験からの事実」というテーマで発表していただいた。この 研究では人々の自己制御資源(人の(利己的な)行動を制御するような内的資源)とフォーマルな罰則にはどのような関 研究では人々の自己利仰貝は、ハン、パローのの・・・・・ 係があるのかを実験室内実験を通じて考察している。 |空間では帰し地 | 線形の井財ゲームを基本的なフレームワークとし、インフォーマルもしくはフォーマルな罰則を選択さ 実験では繰り返し線形公共的ゲームを基本的なプレームゲーケとし、インフォーマルもしくはフォーマルな割削を選択させるということを被験者に行わせた。その際二つの処置(トリートメント)である「自己資源を摩耗させる・させない」および「罰則制度の遂行あり・なし」がほどこされた。 結論として、実験から自己制御資源が小さいほどフォーマルな罰則制度を人々が好むという仮説の通りとなることがわかった。また、自己制御資源が十分な被験者はフォーマルな罰則に頼ることなく、インフォーマルな罰則で協力を実現できることがわかった。発表後は実験の手法などのテクニカルなものから、その応用性まで幅広い質問・議論がなされ、非 概 要 常に有意義な研究会となった。 公開研究会 アジア経済圏研究会(幹事:小森谷 徳純) 主催 日時 |2022年12月12日(月)15:30~17:00 場所 多摩キャンパス2号館4階研究所会議室4・オンライン会議システム(Zoom) Innovation to Keep or to Sell and Tax Incentives 報告者 |趙 来勲 氏(神戸大学経済経営研究所教授) 参加人数 6名 |趙氏の研究(同志社大学のColin Davis氏との共同研究)は、起業家の商品化モードの選択への影響を通じて、税制が経済 成長にどのように影響するかを研究している。 ①異質な品質の向上、および②起業家が自ら商品化するか、既存企業に売却するかの選択の両方をクオリティ・ラダ-モデル(quality-ladders model)に導入することによって、起業家は高品質のイノベーションは自ら使用して、既存企業を飛び越えて新しい市場リーダーになる(リープフロッグ)が、低品質のイノベーションは既存企業に売却することが示 概要 された。 リープフロッグを促進する税制上の優遇措置は、イノベーションの速度を低下させることも示した。また数値分析によると、商品設計への補助金は経済厚生を改善するが、法人税、キャピタルゲイン税、および市場参入への補助金はすべて 経済厚生を悪化させると言える。 公開研究会 主 催 非線形経済理論研究会(幹事:村上 弘毅) 2022年12月21日 (水) 15:00~16:30 日 時 場 所 多摩キャンパス2号館4階研究所会議室1・オンライン会議システム(Webex) Nonlinear Kaldor Model Augmented with Retardation and Anticipation 報告者 松本 昭夫 客員研究員(中央大学名誉教授) 参加人数 6名 この研究は,カルドアによる景気循環理論における時間的遅延(ディレイ)項及び時間的先行(アドバンスト)項の効果 概要 を, 遅延微分方程式の知識を用いて, 数学的に解明するものである。

経済研究所

公開研究会等の記録 2022年度

公開研究会 主 催 アジア経済圏研究会(幹事:小森谷 徳純) 日 時 2023年1月16日 (月) 15:30~17:00 場所 オンライン会議室システム(Zoom) Thailand's Agri-Food Global Chain Participation and It's Economic Impacts 報告者 Nuttapon Photchanaprasert 氏(Kasetsart University Assistant Professor) 参加人数 |6名 農産物や食品の貿易は、多くの国境を越えるグローバルな生産システムやグローバル・バリューチェーン(GVC)によっ て、時間の経過とともに変化してきた。農業食品GVCは世界的な現象ではなく、主にヨーロッパ、東南アジア、アフリカそしてアメリカで起こっている。 ヨーロッパは中間投入物の純購入者であり、加工食品の輸出国である(GVCへの後方での参加)。アフリカは中間投入物の 純販売者である(GVCへの前方での参加)。また南アメリカとアジアは双方向でGVCに関与している。 果物、野菜、シリアルは農業食品GVCで最も取引されている製品である。タイは下流部門に加わっているが、比較優位が低 概要 いために上流に移動してきている。 農業食品GVCへの参加が経済変数へ与える影響は同質的ではない。前方および後方でのGVCへの参加は、どちらも次期のMPI (Manufacturing Performance Index) と雇用に正の影響を与えた。また前方での参加は労働生産性を高めた。そして後方での参加は短期的には製品の品質を向上させ、次期の賃金を上げる一方で生産コストは低下させている。 公開研究会 主 催 社会会計研究会(幹事:丸山 佳久) 日 時 |2023年1月22日(日)10:00~15:55 場所 主婦会館(プラザエフ)3階コスモス・オンライン会議システム(Zoom) 第1回公開研究会テーマ「2025SNAに向けた取り組み」 ①SNAの過去、現在、そして未来 ②データの導入に向けた検討 ③マーケティング活動の生産資産化について ④ウェルビーイングと持続可能性 テーマ ⑤Beyond GDPのゆくえ ①高山 和夫 氏(内閣府大臣官房企画調整課 課長補佐・博士(経済学)) ②櫻本 健 氏 (立教大学経済学部 准教授·博士 (経済学)) ③萩野 覚 氏 (内閣府上席主任研究官兼任総務省統計委員会担当室長・博士 (経済学)) 報告者 ④藤原 彦次郎 氏(総務省統計委員会担当室 主査・博士(経済学)) ⑤小口 好昭 客員研究員(中央大学名誉教授) 参加人数 19名 |2023年1月22日、主婦会館プラザエフ3階コスモスにて、「2025SNAに向けた取り組み」という全体テーマのもと公開研究会 を開催した。講演者および講演テーマは以下のとおり。SNA統計の実務に携わる官庁エコノミストを中心にした講演であ り、2025年に予定されているSNA (System National Accounts) の改定トピックが中心となった。 第1報告「SNAの過去、現在、そして未来」 内閣府大臣官房企画調整課 課長補佐・博士(経済学)高山和夫 氏 第2報告「データの導入に向けた検討」 立教大学経済学部 准教授・博士(経済学) 櫻本 健 氏 第3報告「マー -ケティング活動の生産資産化について」 内閣府上席主任研究官兼任総務省統計委員会担当室長・博士(経済学) 萩野 覚 氏 第4報告「ウェルビーイングと持続可能性」 総務省統計委員会担当室 主査・博士 (経済学) 藤原彦次郎 氏 第5報告「Beyond GDPのゆくえ」 中央大学名誉教授 小口好昭 氏 第1報告「SNAの過去、現在、そして未来」では、GDP(国内総生産)が生産指標なのか、福祉指標なのか、あるいは、景気指標なのかということが、SNAの過去の改定において変化してきたことが明らかにされた。 概要 指標なのかといっことが、SNAの過去の改定において変化してきたことが明らかにされた。 第2報告「データの導入に向けた検討」では、SNAにおける資産概念の拡張として、2008SNAで導入されたデータベースに加え、2025SNAで導入が予定されている「データ」そのものの資産化とその推計方法をめぐる論点が整理された。 第3報告「マーケティング活動の生産資産化について」では、2025SNAにおいて、非生産資産から生産資産への分類変更が 検討されている「マーケティング資産」をめぐる論点が整理された。「マーケティング資産」はその本質は生産資産であ るが、2008SNAでは価値測定が困難なために非生産資産とされている。「マーケティング資産」としては、いわゆる「のれ ん」が代表的であるが、企業買収時に生じる「のれん」だけではなく、「自己創設のれん」の資産化が検討されている。 第4報告「ウェルビーイングと持続可能性」では、GDPに代わるウェルビーイング(幸福度)指標の開発をめぐる論点が整 理された。具体的には、①家計所得・消費・貯蓄および富の分布、②労働・人的資本・教育訓練、③家計の無償労働、④ 天然資源の経済的所有と枯渇の記録である 第5報告「Beyond GDPのゆくえ」では、GDPに代わる福祉指標の開発に関して、Kuznets (1948) や Nordhaus and Tobin (1972) の welfare approachを踏まえ、Stiglitz、JEA Sen and JP Fitoussi (2010)、Fleurbaey Marc and Didier Blanchet (2013)、Coyle、Diane (2014、2017)、Philipsen Dirk (2015)、Hoekstra、Rutger (2019)といった先行研究 が批判的に整理され、課題が指摘された。 公開研究会 主 催 中国政治経済研究部会(主査:谷口 洋志) 2023年1月26日 (木) 13:00~14:30 日 時 場所 オンライン会議システム(Zoom) テーマ アジアにおけるサプライチェーン再編の動向:中国のASEANへの生産シフトを中心に 報告者 王 娜 客員研究員 (東洋大学経済学部助教) 参加人数 4名 報告では、統計データの整理に基づき、6つのパートに分けて説明された。 (1) 中国がグローバル・サプライチェーン (GSC) の中心にありながらも、近年は中国から海外、特にASEANへの生産シフトが生じている。その背景には、中国・ASEAN自由貿易地域 (ACFTA) 発効、中国の一帯一路、米中貿易摩擦があり、これ らが脱中国の動きをもたらした。本報告の目的は、ASEAN・中国間の貿易と直接投資の動向を整理し、中国のASEANへの生 産シフトとGSC再編について考察することである。 アジアにおける直接投資の動向をみると、1990年代以降、中国とASEANへの対内直接投資が大きく上昇したことが目 - へ。 (3) ASEANの貿易では、中国の比重が上昇し、域内貿易の水準に近づいている。ASEANへの対内直接投資では、米国と中国の比重が高まっている。比重は変わらないが、EUからの投資も高水準にある。過去10数年では、シンガポール、フィリピ ン、タイへの直接投資が大きい。 (4) 中国の対ASEAN直接投資の動向については、当初、ASEANの対中投資が中国の対ASEAN投資を上回っていたが、2015年から逆転し、その後、両者の差が拡大している。2021年末現在、中国の対外直接投資ストックは世界第3位である。中国の対ASEAN投資先では、シンガポール、インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナムが多く、2021年にはインドネシアへの投資が急増した。業種別では、製造業、卸売・小売業、リース・ビジネスサービス業への投資が多い。
(5) 中国のASEANへの生産シフトの要因は3つある。第1は、中国における労働コストの相対的上昇である。第2は、ASEAN諸国における投資環境の改善(中国内の環境規制強化、ASEAN諸国による投資優遇措置)である。第3は、米中貿易摩擦の影響である。例2は、米国による関税強化により、中国からベトナルを終史しての米国向は迂回輸出が生じている(表 概要 の影響である。例えば、米国による関税強化により、中国からベトナムを経由しての米国向け迂回輸出が生じている(衣 服、靴、電気製品など)。また、中国からサプライチェーン(SC)のASEAN移転が進んでいるが、生産工程全体よりも最終 組立に集中しており、中間財生産は移転対象でない。生産移転は、履物・繊維などのローエンド分野だけでなく電気・電 子機器産業にまで拡大している。 「依確性来により加入している。
(6) 今後の課題としては、サプライチェーンの最適化・強靱化におけるASEANの役割強化がある。今後は、「脱中国」よりも、「チャイナ・プラスワン」戦略のほうが現実的であろう。 報告後には、中国・ASEAN貿易における付加価値貿易率の動向、ACFTAだけでなくRECEP・CPTPPの影響、迂回輸出に関するデータ、ASEANへの生産シフトが目指す市場は中国・ASEAN/米欧のどこか、生産工程の一部移転はスマイルカーブ曲線により、ASEANへの生産サントが目指するいて方がな解析であります。(文書・公口洋書) おける低付加価値部分ではないか、などについて有益な質疑応答が行われた。(文責:谷口洋志) 公開研究会 主催 フランス経済社会研究会(幹事:宮本 悟) 日 2023年1月27日(金)17:00~20:30 場所 オンライン会議システム(Webex) ソーシャル・イノベーションの普及プロセスにおける国際組織の役割:「世界の最も美しい村」国際連合会の事例研究 報告者 高津 竜之介 氏(レンヌ第2大学言語学部非常勤講師) 参加人数 8名 報告者の高津竜之介氏は、フランスのレンヌ在住のため、Webexによるオンライン研究会(時差を考慮して日本時間でのタ 方開催)となった。高津氏の配慮により、3パートに分けての研究報告がなされた。まず「ソーシャル・イノベーション」 の概念把握のために、経済学・経営学それぞれのアプローチに触れた後、日英米流の捉え方と大陸欧州流の捉え方の対比 「最も美しい村」運動の具体的な解説をした上で、同運動をソーシャル・イノベーションの枠組みで が行われた。次に、 捉え直す試みがなされた。さらに、「世界の最も美しい村」国際連合会の説明を加えて、同連合会の意義をソーシャル・イノベーション研究の視点で論じられた。 報告の第1部に関する議論の中では、日英米流のソーシャル・イノベーションの具体例として「グラミン銀行」やP&Gの説明がなされ、大陸欧州流の具体例として「レジ・ド・カルティエRégies de Quartier」と呼ばれるアソシエーションの補足説明がなされた。前者は市場経済を活用し、後着は相互扶助的取組みをしている点が強調された。 概要 第2部に関する議論では、「最も美しい村」運動の精神として「住民が認識しないと共有財産〔村の魅力〕は失われていく」点を強調された。この点については参加者から、日本では「世界遺産」というブランドばかりが重視される反面、徐々に「共財産」が失われている実態が指摘された。 第3部の議論では、日本での取組みに関する補足説明がなされた。具体的には、伊根町が取り上げられ、日本独自の基準と して自然との共生や民俗芸能が重視されるとの解説がなされた。 今年度の研究会もオンライン開催となったが、むしろその特性を活かしてレンヌと東京・石川・愛知・千葉・山口などを 結んでの活発な質疑応答がなされ、有意義な研究会となった。 公開研究会 主催 現代政策研究会(幹事:瀧澤 弘和) 共 催 人口労働社会保障研究会,社会哲学と経済思想史研究会 日 時 |2023年1月30日(月)16:00~18:00 場所 中央大学多摩キャンパス2号館4階研究所会議室4・オンライン会議システム(Zoom) テーマ 人口論の歴史的展望 報告者 |野原 慎司 氏(東京大学准教授) 参加人数 10名 東京大学経済学研究科准教授の野原慎司氏に著書である『人口の経済学』をもとに、「人口論の歴史的展望」に関して発 表していただいた。 表していたにいた。 まずはじめに、人口に関する問題(人口減少、出生率など)に関する現代的な語り方がきわめて制限されているという問題の提起がなされた。そのうえで、人口に関して、これまで経済学でどのように論じられてきたのか、そしてどのようにその思考が変遷してきたのかを経済学史的に検討する試みがなされた。主に英国の経済学に焦点をあてながら、これまでの経済学における人口問題の取り扱いが、経済のみならず、他のさまざまな分野にまたがる要因を考慮したものであることが確認された。そのうえで、人口は経済の長期動態に影響するにもかかわらず、これまでの経済学者は短期・中期の分析に偏ってきたことを指摘し、これから論じる必要のある人口減少に関しては、市場メカニズムや経済成長、そして既存の制度に関して考察しながら長期的な分析を行うことが必要であると結論づけた、以上の発表を終まえたうえで、参加者からは他分野の観点も終まえたうえで質疑応答や今後どのような研究が必要である 概要 以上の発表を踏まえたうえで、参加者からは他分野の観点も踏まえたうえで質疑応答や今後どのような研究が必要である のか等について活発な議論がなされた。 公開研究会 アジア経済圏研究会(幹事:小森谷 徳純) 主 催 日 時 2023年2月6日 (月) 15:30~17:00 場所 多摩キャンパス2号館4階研究所会議室4・オンライン会議システム(Zoom) テーマ Fair Trade: Emergence and Consequences 報告者 Olga STRELCHENKO 氏(神戸国際大学専任講師) 参加人数 6名 オリガ氏の研究(阿部顕三研究員との共同研究)は、発展途上国の農民に対する先進国の消費者の利他的行動であるウォーム・グロー(warm glow)を考慮して、フェアトレード(FT)が生じる可能性とその経済厚生への影響を理論的に分析している。この研究のモデルにおいては、FTの最終財に使われる中間財を生産する農民の賃金は交渉によって内生的に 決定され、またFTへの参加を選択する企業の数も内生的に調整される。 主な結論として ①FTプログラムが存在するならば、FTの最終財と非FTの最終財とが消費者にとって完全代替でない限り、フェアトレード 概要 が出現する ②最終財市場ではFTに参加する企業の数は、FTに参加しない企業の数よりも少なくなる、 ③発展途上国と先進国のどちらも、FTプログラムが存在する場合の方が、FTプログラムが存在しない場合よりも経済厚生 が高くなる、 ④ウォーム・グローはFTの最終財に使われる中間財を生産する農民の賃金を上昇させることを示している。 公開研究会 国民生活問題研究会(幹事:松丸 和夫)、ジェンダー研究会(幹事:小尾 晴美) 主 催 日 時 2023年3月2日 (木) 14:00~17:00 場所 多摩キャンパス2号館4階 研究所会議室 4・オンライン会議システム (Zoom) ①コンビニ店舗における労働過程の特徴とオーナーの働き方 ②戦時下、恤兵部の慰問政策に関する一考察一恤兵部員川上護の足跡を中心に テーマ 準研究員 (中央大学大学院経済学研究科博士課程後期課程) 報告者 ②押田 信子 客員研究員 (押田編集研究所) 参加人数 10名 研究会は14時に開会し、国民生活問題研究会の松丸幹事からの開会あいさつの後、第一報告の仲地二葉(中央大学大学院 経済学研究科博士後期課程)氏に50分程度のご報告をいただいた。コンビニオーナーの過重労働が社会問題となり、各種 展済学切れ符号工後期除程)にに30万程度のと報告をいただいた。コンピーオーナーの過量分割が社会问題となり、各種メディアによって報道されているが、その実態について明らかにした研究は少ない。仲地氏は、コンビニエンスストアへの参与観察に取り組み、その詳細なデータに基づいた分析結果についてご報告された。コンビニエンスストアの従業員の労働は一つ一つは単調な繰り返し作業が多いものの、同時間帯に常に複数の作業を同時にこなす必要があり、客足の変化 に臨機応変に対応することが求められ、来客数が多い時には過密になるという特徴が明らかになった。加えて、 オーナーは管理・教育業務も担うこととなり、プレイングマネージャーとして労働負担が大きいことが指摘された。質疑応答では、多くの質問が寄せられ、活発な議論が行われた。吉村準研究員からは調査の方法や調査対象の骨徴など4点について関助があった。押田客員研究員からはエンビニオーナーの労働負担の特徴について、柴田を員研究員からは解決策と -の労働者性を担保するか、公正取引の規制を検討するかが考えられるが、仲地氏の見解を聞く質問が してフリ-あった。その点について、鬼丸研究員も含めて議論に発展し、充実した質疑応答となった。 10分の休憩を挟み、15時40分から押田信子客員研究員にご報告いただいた。歴史学をご専門とする報告であり、まず、 陸軍の中に置かれた恤兵部についての概説から、日中戦争の間の懇問政策について、恤兵部員であった川上護の史料や 概 要 オーラルヒストリーをもとに明らかにする内容であった。昭和14年から16年ごろ恤兵部員であった川上護の残した記録、 著作等から当時の慰問団の活動内容や慰問団に協力・参加した芸能関係者、文化人などが明らかになり、恤兵部の役割や 者にもから当時の認向国の治動内者を認向国に協力である。では、これでは、大に大などがあらかになり、 温兵的の反前をその影響についてつぶさに分析したご報告である。質疑応答では、吉村準研究員から恤兵部に割り当てられた予算額の評価や今日における価値に換算するとどの程度か、といった質問があった。松丸研究員からは、明治期に海軍では恤兵係であったのが、恤兵部となったいきさつや位置づけの変化について質問された。最後に鳴子研究関からは、押田氏の本研究 の研究史における位置づけ、フランス革命との比較の観点から、女性の戦争へのかかわり方に関する質問があった。 以上のように、両報告に対して、積極的な質問やコメントが寄せられ、充実した議論が展開された。加えて、報告者の 今後の研究の発展に貢献する研究会となった。 公開研究会 主 催 空間システム研究会(幹事:中村 大輔) 日 時 |2023年3月6日 (月) 10:30~12:00 場所 オンライン会議システム(Webex) 次代に向けた空間システムの高度化と地域イノベーション 報告者 田中 規子 氏(昭和女子大学特命講師) 参加人数 7名 本公開研究会は、報告者の昭和女子大学の特色である女性の就業と社会での活躍に関連した、我が国における就業と生活満足度で可視化した研究報告であった。生活満足度や就業に対する満足度が高いことは、企業行動においても生産性内上 の観点から注目されており、ここではライフイベントと就労の緩衝材として「地域」という存在が議論された。すなわち、育児や介護といったタイミングと就労という環境のリズムに差異が生じた際に、その乖離を地域の様々なシステム その乖離を地域の様々なシステムに よって緩和していくものが緩衝材である。そのシステムを稼働させるためには地域資源 (人材も含む) が不可欠であり、 誰が何を演じていくかという議論が必要になる。この点について、本報告では、就業前の学生の行動にも着目し、計量分 析を用いての検証の結果、学生のアルバイトにおける行動目的が、「消費や貯蓄を理由とするものに加えて、社会経験の

概要

主 催

日時

場所

テーマ

報告者

参加人数

概 要

主 催

日時

場所

テーマ

報告者

参加人数

概要

主催

共 催

場所

テーマ

報告者

概要

主 催

共 催

日時

場所

テーマ

報告者

参加人数

概要

参加人数

23名

日

5名

6名

場としての位置づけが大きく特徴づけられる」点が示された。これまで、地域活動(生活の場)と地域経済(生産の場)とは直接的に結び付けられることが多くはなかったが、本研究によって、学生と地域の合流点が存在し、地域資源活用のとは直接のによって、アンスが構想できます。 視点から、どういったしくみが構想できるか、今後の検討課題となった。この議論は新しい集積経済概念と相通ずるもの

公開研究会

Global Value Chains and Exchange Rate Pass-Through into the Import Prices of Japanese Industries

Université de RennesのFabian Rondeau准教授による公開研究会を行った。報告テーマは" Global Value Chains and Exchange Rate Pass-Through into the Import Prices of Japanese Industries"で、国際価値連鎖の深化によって、輸 入物価の為替変動への反応度合いを示す「為替パススルー」がどのように変化したかを、日本の産業レベル輸入データを

人物価の為音変

「大物価の為音変

「大物価の為音変

「大物価の為音変

「大物価の為音変

「大物価の表音変

「大物価の表音変

「大物価の表音変

「大物価の表音で

「大物価の表音を

「大物価の表音を

「大きい品目については、為替パススルーを

「本が高い。例えば極端なケースとして、農産物についてはほぼ100%輸出国の付加価値となるため、為替変動の多くを日本の輸入者が負担することになっていた。これは輸出側が付加価値生産時に自国通貨での費用負担をしているため、為替変動を回避するという動機が強く働いていると解釈される。第二に、日本が外国に輸出をしたものに、さらに外国で付加価値がのせられたうえで「再輸出」されるようなものについては、為替パススルー率が低かった。例えば日本からエンジンででのて外国に輸出し、外国で自動車を組み立てて日本に再度輸出されるようなのが典型例である。この時には、既に日本のでエンジン部へのは加価値がつけたれていることがに、

「大物価の表音で

「大物価の表音を

「大物価値がつけたれている。

「大物価の表音を

「大物価値がつけたれている。

「大物価値がつけたれている。

「大物価値がつけたれている。

「大物価値がつけたれている。

「大物価値を

「大物価値がつけたれている。

「大物価値を

「大物価値がつけたれている。

「大物価値を

「大物価値がつけたれている。

「大物価値を

「大物価値がつけたれている。

「大物価値を

本円でエンジン部分の付加価値がつけられていることから、為替変動はこの部分には転嫁されず、結果としてパススル・

培ってきた空間経済理論に応用ミクロ経済学のであるゲーム理論を援用し、さらに実証研究への拡張を試みたものであ る。実証研究については、兵庫県尼崎市に立地する中小企業を分析の対象としている。テーマはクローズド・イノベーションからオープン・イノベーションへのシフトが遅れる要因を説明するものである。 この要因について、研究の延長線上として、何をどのようにすればよいかという政策的インプリケーションを与えるこ とが期待される。参加者のうち、組織経営論の専門家からは、オープン・イノベーション促進のためには、システムを理

--否定,修正,飼いならし等 ----をとるべきなのか.

公開研究会

上述した諸問題の多様性は、資本主義という一枚岩的な概念の 吟味によって十分捉えられるものなのだろうか. それらの問題すべての(近接的/究極的)原因が資本主義にあることを認めたとしても、それを解決する方法について語る

公開研究会

以上のことを踏まえて、多くの論者が使用する資本主義という言葉をあえて遠ざけ、現代経済学、とりわけ制度の経済 学の諸成果の上に立って、現代経済を「市場+諸制度」という観点から捉え直してみる試みがなされた。

①フィンテックのアンバンドリング・リバンドリング ② " On KONAi : A Progressive Platformer supporting the Important Local Currency、 'Incheon Eum' of Incheon

今回の研究会は、井村、野間口両研究員が仁川大学にて地域通貨とプラットフォーマーに関するワークショップ、ソウルにおけるプラットフォーマー=KONAiへの聞き取り調査を行う機会を得たため、その一部を公開研究会として日本在住者にも共有しようとしてオンラインを含む公開研究会としたものである。

まず、野間口報告では、地域通貨を経営学的なエコシステムとしてとらえる準備作業として、フィンテック企業の中心であるプラットフォーマーは、生産・提供するプロダクト(製品・サービス・金融商品)の標準化・規格商品化を前提とした生産と販売の分離を含むモジュラー化(アンバンドリング化)を含んでおり、それ自体として分業による機能崩壊のリスクを孕んでいる。したがってこのエコシステムは、何らかの形でモジュラーをリバンドル(再結合)する必要があり、リバンドリングの一つの形態が、プラットフォーマーの役割となると言える。そしてこれを融業界に即して見るとフィンテックはアンバンドリング的業種・業態だが、それ自体としてリバンドルを機能はなく何らかの複層的で多様な組み合成を表し、フィックはアンバンドリングの表面が展現して関係など、それを表現な合めまでは、「リングを推進し会成長

するというものである。通常地域通貨では、経済学的には、その普及度が高まると規制政策や補助金効果ななくなっても その普及を加速度的に進めるネットワーク効果と呼んできたものが、経営学では産業組織を構成する分業・企業間競争関

係をアンバンドリング・リバンドリングを含むエコシステムの変化過程として捉えることが可能であるという議論と理解

|時間の制約から議論があまりできなかったが、縦割りのマクロ・ミクロ分析、政策分析を中心とする経済学的な思考に興

続くLee報告では、日本語で、仁川市の地域通貨=Incheon-eumの導入過程、仕組み、そしてプラットフォーマー=KONAiの 提供サービスの特徴と意義について詳細な報告がなされた。 時間的制約から、多角的な議論はできなかったがプラットフォーマー=KONAiの市民本位の提供サービスが可能となった事 情・理由について質問が出て、それは仁川市民の独特の「地域主義」意識と比較的小規模な(必ずしも全国企業ではない) プラットフォーマーの特性に追うところ大であるという議論となった、この点については新自由主義的とも称される日本 の政府主導型の地域通貨普及の動きとの比較では注意深い比較検討が必要であると感じられた。

日本側の参加者は、少なかったが貴重な質問、コメントが提起され、有意義な研究会となった。

-マーが出現してWTPが高いところからサービスを組み合わせてリバンドリングを推進し、急成長

公開研究会

もなり、海外との研究ネットワーク形成という観点からも非所に有意義な研究会であった。

オープン・イノベーションに関するゲーム理論的考察:尼崎市内中小企業における検証

藤野 夏海 氏(公益財団法人尼崎地域産業活性化機構 調査研究室研究員)

空間経済学の領域のうち

当日は対面で(報告者を含み)四名、遠隔で二名の参加があり、大変活発な議論が行われた。参加者間の交流の機会と

があり、空間システム研究会においても検証を重ねていく事項となった。

後楽園キャンパス3310教室・オンライン会議システム(Zoom)

|Fabien RONDEAU 氏 (Université de Rennes Associate Professor)

国際経済研究部会(主査:章沙娟)

2023年3月8日(水) 10:30~11:30

率が低くなるという解釈がされる。

空間システム研究会(幹事:中村 大輔)

2023年3月10日(金) 10:30~12:00

|のあらゆる主体を精緻に分析していく。

|経済政策研究部会(主査:飯島 大邦)

2023年3月10日(金) 13:00~14:30

瀧澤 弘和 研究員 (経済学部教授)

現代資本主義が生み出す諸問題

気候変動問題

制度の経済学から見た「資本主義」の改革:概念的序説

(国内的・国際的な) 経済格差や貧困の問題 グローバル化の弊害/金融システムの不安定化

AIに脅かされる雇用の問題/生存の困難さの感覚

資本主義をどのように捉え、どのような態度— 、 以下の2つの疑問が示された。

現代企業制度研究部会(主査:井村 進哉)

|韓国・国立仁川大学ポスト産業社会研究所

①野間口 隆郎 研究員 (国際経営学部教授)

味深い一石を投じるものであるとの意見が示された。

②Lee、 JumSoon 氏(仁川大学ポスト産業社会研究所上席研究員)

|2023年3月13日(月)15:00~17:00

オンライン会議システムZoom

わせを持つプラットフォ-

City、 S. Korea'

10名

できる。

資本主義批判の枠組みに留まっていてもいいのだろうか.

|背景(現代経済社会と資本主義概念の再興)として、以下の点が指摘された。

アイデンティティ・ポリティクスの勃興/リベラル・デモクラシー体制の動揺 改めて「資本主義」概念が経済社会批判の中心的概念として甦りつつある.

オンライン会議システム Webex

日本経済政策学会 関東部会

オンライン会議システム(Webex)

公開研究会

「自動車産業戦略の諸相」と題して、地域経済論、特に内生的経済発展理論の中心的担い手であり、

た全国各地の地域経済活性化の取組みにかかわる実践家でもある岡田知弘氏を招いての公開研究会であり、同時に経済学 部の総合講座Ⅳにおける連続講座(2022年度特別招聘教授梁峻豪氏を中心とする地域通貨論)の一環として開催され、そ こに参加する学部生・大学院生を交えて実施された。 講演は、岡田氏の地域開発政策史研究から地域づくり論へという地域経済の理論・歴史・現状分析の研究を相補的に展 開し、政策論と運動論とを繋ぐという研究史・問題意識の開陳に始まり、地域内再投資力論及び地域内経済循環論の基本

とりわけ戦後の地域開発政策が悉く失敗に終わり、地元に公害と借金を残すことになったのかという「失敗学」をひと つの軸に議論が展開され、同時「地域が活性化する」とは、「住民ひとり一人の生活が維持され、向上すること」である のだから、たとえ「立派な道路や建物ができたとしても、また雇用効果の少ないハイテクエ場が立地したとしても、そこ

そしてその理論的な軸心を「地域内再投資力」の量的質的形成、すなわち地域の経済主体 (企業、農家、協同組合、N PO、そして地方自治体)が、毎年、地域に再投資を繰り返すことで、そこに雇用と所得が生れ、生活が維持、拡大され るが、その再投資規模 (量)、個性的な産業、企業、地域景観づくり(質)をいかに高めるかという点に明確に示され

また地域内経済循環による地域産業の維持・拡大を通して、住民一人ひとりの生活の営みや地方自治体の税源が保障→地 域経済の自律性の向上が、財政力の強化につながるとして、地域内の再生産の維持・拡大は、生活・景観の再生産につながるうえ、農林水産業の営みは土地・山・海といった「自然環境」の再生産、国土の保全に寄与するものとして居続けることができるとして、全国各地の様々な活性化の事例で示された。 とりわけ地域内再投資の主体である地元中小企業、農家、協同組合、NPOが地域の経済活動、雇用の創造の圧倒的部分を 担っており、また地方自治体は、一大投資主体であると同時に自治体の行財政権限、法的権限によって地域づくりの方向 を決定、保障できる独自の役割を担っており、 最終的には、地域の主権者・地域経済や地域社会の担い手でもある住 民、および地元企業経営者・農家などの自治組織がそのあり方を決めるということが強調され、コロナ禍で見えて足元で 見えてきた「選択と集中」「インバウンド」「効率性」一本槍ではない、「連帯経済」を創り環となる主権者の意識にこ

会場参加者19名からは司会を含め2名のコメント、質疑があり、またオンライン参加者5名からはチャットでの感想が寄せられた。また研究会内外の方から録画を視聴し、極めて貴重な内容であった旨のコメントをいただいたことを付記して

本公開研究会は、全国的に大きな課題となっている超高齢社会における健康寿命に対する地域政策のあり方を議論する報 告であった。報告者は客員研究員の立命館大学政策科学部坂西明子教授であり、現在都内にて調査研究中とのことから、 本学多摩キャンパスにて研究報告いただけることになった。定刻に Webex Meetings にてオンライン会議をスタートし た。報告は、「高齢者の健康まちづくりと地域政策」についてであり、我が国に論点を絞り議論が展開された。最初に、昨今の全国レベルでの高齢化と健康寿命に関するデータが紹介された。次いで、東京都多摩市まちづくり推進課へのヒア

明らの主国レベルでの高齢化と健康寿命に関するケーダが紹介された。次いで、東京都多摩市よりてり推進課へのピアリングに関するサマリーの報告があった。研究会幹事研究室にて多摩市との地域モデルエリア事業共同研究が実施中のため、多摩市自治基本条例と高齢社会にむけた施策について、自治推進委員会を含む最新の関連情報の共有がなされた。さらに、関西圏における大規模アンケート調査結果について独自の解析について紹介がなされた。最後に、地域政策としての指標可視化のあり方について、研究会にていくつかの提案がなされた。参加者は、行政関係者、医療従事者、雇用に関する専門家など、8名構成となり、本報告の今後の発展性について具体的な追加検討事項が議論されたことから、可能であれば次年度改めて最新の進捗について同じ参加者体制のもと研究報告をいただく計画となった。

Marmefeltの近著History of Money and Monetary Arrangementの内容を、制度論に即して、お話しいただいた。Marmefelt 氏によれば、貨幣制度は通常経済学のテキストに整理されて説明されているような綺麗なものではなく、unit of accout の機能とmedium of exchangeの機能に満たすことが難しいことを根源的な理由として、歴史的にさまざまな発展

をとげてきた。そのダイナミクスを16世紀以降の北欧の歴史を通して見たうえで、貨幣とは何か、制度とは何かについて

公開研究会

公開研究会

で住民が住み続けることができなくなれば、地域が「活性化」したとはいえない」としてした。

主 催

日 時

場所

報告者

参加人数

概要

催

時

場所

テーマ

報告者

概要

主 催

日 時

場所

報告者

参加人数

概要

4名

参加人数

8名

主

25名

現代企業制度研究部会(主査:井村 進哉)

多摩キャンパスグローバル館GG604・オンライン会議システム(Zoom)

(経済学部教授)

②トヨタ・チーフエンジニアはなぜ自動車業界の常識から逸脱できるのか ③自動車産業の生産技術者・製造技術者の責任と役割:日欧の比較

- ダニエル アルトゥーロ 氏(国際経営学部特任教授)

2022年12月21日 (水) 15:00~18:10

①トヨタ自動車のスマートシティ戦略

的考え方が様々な実例を交えて示された

そ経済社会再生の原点があると結ばれた。

|空間システム研究会(幹事:中村 大輔)

2022年12月22日(木)13:00~14:30

オンライン会議システム(Webex)

|高齢者の健康まちづくりと地域政策

現代政策研究会(幹事:瀧澤 弘和)

2023年1月16日 (火) 16:00~18:00

の議論を交換した有意義な時間であった。

多摩キャンパス2号館4階研究所会議室4・オンライン会議システム(Zoom)

Thomas Marmefelt 氏 (University of Södertörn Associate Professor)

Monetary Arrangements as Institutional Arrangements

坂西 明子 客員研究員(立命館大学政策科学部教授)

②野間口 隆郎 研究員 (国際経営学部教授)

①赤羽 淳 研究員

|本公開研究会は、

おきたい。